

別紙様式第1 様式2-1

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書

(市町村分)

都道府県名

福島県

自治体名	古殿町	自治体コード:	075051
事業名	古殿町少子化対策事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	396,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>少子高齢化による人口減少は著しく、若者は働く場所を求めて都市部へと移り住み、高齢者や数少ない子どもが取り残されている状況が、地域を疲弊させている要因となっている。</p> <p>本町の総人口の推移は、2015年で5,373人が2020年で5,056人、生産年齢人口も2015年で2,948人が2018年で2,555人と減少しており、人口減少が著しい。</p> <p>若者世代の町外転出が顕著なことから、子育てにやさしい住環境を模索している。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	本町の「古殿町第7次振興計画」においては、「人づくり分野」、「健康・生きがい分野」、「安心・安全分野」、「産業分野」の4つの分野ごと、「みんながいつも元気でいられる活気あふれる町」を目指すべき町の姿としてそれに町民と行政が一体となり実現を目指す。本事業は、このうち「健康・生きがい分野」に位置づけられる。		
少子化対策全体の重要な業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	町民として生活の基盤を置き、当町で子育てしたいと思う該当者の申請100%を目指す。		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	16件	2020年間
	婚姻件数	12件	2020年間
	婚姻率	2.57%	2020年10月1日人口 5,056人
	合計特殊出生率	1.51	平成25年～29年人口動態保健所・市区町村別統計の概念
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額
	個別事業名		0 円
	個別事業名		円
	個別事業名		円
	個別事業名		円
	個別事業名		円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額
	(1) 結婚に対する取組		396,000 円
	個別事業名		0 円
	個別事業名		円
	個別事業名		円
	個別事業名		円
	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額
	個別事業名	子育て支援アプリサービス	396,000 円
	個別事業名		396,000 円
	個別事業名		円
	個別事業名		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額
個別事業名		円	

上記「事業内容」について、
「地方創生推進交付金」の
申請の有無※(注)6

無

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。
- 2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3「自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定期間を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。
- 6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。